



2026年4月30日

各 位

会 社 名 日産証券グループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 二 家 英 彰
(コード番号 8705 東証スタンダード)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 近 藤 竜 夫
役 職 ・ 氏 名 マネジメント本部長
電 話 0 3 - 6 7 5 9 - 8 7 0 5

法人税等調整額の計上及び2026年3月期の連結業績見通しに関するお知らせ

2026年3月期(2025年4月1日～2026年3月31日)の連結業績につきましては現在集計中でありませんが、決算の概要がまとまりましたので、下記のとおり業績見込みをお知らせいたします。

また、当第4四半期連結会計期間(2026年1月1日～2026年3月31日)において、法人税等調整額の計上を行うこととなりましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 法人税等調整額の計上について

当第4四半期連結会計期間(2026年1月1日～2026年3月31日)において、将来減算一時差異に係る繰延税金資産の取り崩しを行ったこと等により230百万円の法人税等調整額を計上いたしました。

なお、この将来減算一時差異に係る繰延税金資産の取り崩しの主な要因となった連結子会社の当第4四半期連結会計期間(2026年1月1日～2026年3月31日)における法人税、住民税及び事業税は第3四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年12月31日)から237百万円減少しているため、法人税等合計での連結業績に与える影響は軽微であります。

2. 2026年3月期の連結業績見込み

(単位：百万円)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
当期実績見込み(A) 2026年3月期	8,631	8,538	1,467	1,678	953
前年同期実績(B) 2025年3月期	7,373	7,316	712	815	351
増減額(A-B)	1,257	1,221	754	862	602
増減率(%)	17.1	16.7	105.9	105.8	171.7

3. 前年同期実績との差異について

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の関税政策や物価上昇の影響を受けたものの、インバウンド需要の継続や雇用・所得環境の改善を背景に内需を中心に底堅く推移しました。また、2月の衆議院選挙における与党大勝を受けた拡張的財政政策への期待が、景気回復のさらなる追い風となりました。一方、同月に開始された米国とイスラエルの対イラン軍事作戦等の地政学的リスクを背景とした資源価格の高騰により、景気の先行き懸念が強まりました。

金融市場では、米国による関税政策の拡大を背景に、NYダウは4月上旬に大きく下落しました。さらに10月には史上最長の43日間にわたり連邦政府が閉鎖され、実体経済への悪影響が懸念されましたが、FRBによる利下げ観測や米国企業の堅調な業績が下支えとなり、2月には史上初めて50,000ドルの大台を突破しました。その後は中東の地政学的リスクが高まったことから、大きく下落しました。日経平均株価については、米国の通商政策により日本にも高関税が課せられる方針が示されたことから、4月上旬に安値を付けましたが、国内景気の本格的な回復への期待等を背景に6月下旬に40,000円台を回復し、その後は、高市新政権の経済政策への期待が株価への追い風となったことに加え、2月の衆議院選挙で自民党が大勝し、財政拡張策や成長投資が継続されるとの期待等から同月には59,000円を超えて取引時間中の史上最高値を更新しましたが、3月には中東情勢の悪化による経済の下押し懸念から、51,000円を割り込む局面がありました。

商品市場では、NY金先物が米国の利下げ期待や中東情勢の緊迫化などを背景とした世界的な政治・経済の先行き不透明感から、投資家の安全資産へ資金流入が進み、1月には史上初めて5,000ドルの大台を突破しました。その後、2月に米国とイスラエルがイランを攻撃すると、安全資産としての需要を背景に上昇する局面もありましたが、イラン紛争の長期化やFRBの利下げ観測後退から、3月には下落基調となりました。NY原油先物は中東情勢やウクライナ情勢の緊迫化により一時的に上昇する局面も見られましたが、中国経済の減速懸念や供給過剰を背景に下落し、1月までは概ね50ドル台後半から60ドル台前半でのレンジ相場となりました。その後、2月に米国とイスラエルがイランを攻撃し、原油供給が滞るとの懸念から大きく上昇しました。

このような状況のもとで、当社グループの中核子会社である日産証券株式会社における主力商品である金標準先物の合計取引代金は34兆1,461億円（前年同期比228.0%）、売買枚数は1,720千枚（同146.2%）となりました。また、株式等売買代金は5,322億円（同126.6%）となり、いずれも前年同期から増加したこともあり、当連結会計年度における当社グループの受入手数料は7,574百万円（同114.1%）となりました。また、トレーディング損益は221百万円の利益（同49.0%）となりました。

以上の結果、営業収益は8,631百万円（同117.1%）となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は8,538百万円（同116.7%）となる見込みです。一方、販売費・一般管理費につきましては7,070百万円（同107.1%）となり、営業利益は前年同期から754百万円増の1,467百万円（同205.9%）と大幅に増加する見込みです。また、経常利益についても前年同期から862百万円増の1,678百万円（同205.8%）となり、利益を大幅に拡大する見込みです。

これに加えて、特別損失において固定資産の減損損失135百万円を計上したこと及び法人税等合計が前年同期から141百万円増の337百万円となったこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期から602百万円増の953百万円（同271.7%）となる見込みです。

4. 投資有価証券売却に伴う特別利益の計上見込みについて

2025年3月24日付け「投資有価証券売却に伴う特別利益の計上見込みに関するお知らせ」にてお知らせいたしました投資有価証券の売却につきましては、当連結会計年度において売却はございませんでした。

以 上